

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月15日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社T O K A Iホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小栗 勝男
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(275)0007番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 中村 俊則
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(275)0007番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 中村 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	96,060	104,110	210,691
経常利益	(百万円)	5,284	2,432	15,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,281	147	8,969
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,247	1,117	7,131
純資産額	(百万円)	77,142	77,859	78,946
総資産額	(百万円)	177,855	180,807	184,473
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	17.42	1.13	68.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.5	42.1	41.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	11,382	7,956	20,808
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	8,997	6,861	14,592
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,680	1,709	6,905
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,837	3,838	4,447

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	3.14	12.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。
3. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期第2四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社10社により構成されております。事業内容が、エネルギー、建築・設備・不動産関連、C A T V、情報通信サービス、宅配水の販売、介護サービス等と多岐に亘っておりますが、事業セグメントは6区分としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

エネルギー

2022年4月1日をもって、株式会社ザ・トーカイが株式会社T O K A Iホームガスを吸収合併しました。

建築設備不動産

産業廃棄物処理、木材チップ製造等を営む株式会社ウッドリサイクルの株式を2022年6月10日付で取得し、連結子会社としました。

C A T V

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

情報通信

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

アクア

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

その他

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、日米金利差拡大を背景とした円安の進行やウクライナ情勢の影響を受け、エネルギー価格の高騰に見舞われました。欧米における追加利上げの観測を背景に円安の更なる進行が懸念されるなど、国内外の情勢に引き続き注視が必要な状況であります。

当連結会計年度は、2024年度を最終年度とする中期経営計画の第2期目となります。当第2四半期連結累計期間においても事業エリアの拡大の推進、デジタルマーケティングの推進、オープンイノベーションの創出、DX戦略の本格化、経営資源の最適配分、SDGsに向けた取り組み強化に、引き続きグループ丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、グループの継続取引顧客件数が49千件増加（前年同期は26千件増加）し3,242千件、TLC会員サービスの会員数が同36千件増加（前年同期は44千件増加）し1,123千件となりました。さらに、6月には産業廃棄物処理、木材チップ製造等を営む株式会社ウッドリサイクル（岐阜県下呂市）の株式を取得して連結子会社化し、9月には株式会社ジェイ・サポート（福岡市中央区）と沖縄ケーブルネットワーク株式会社（沖縄県那覇市）のそれぞれについて株式取得に関する契約を締結する等、事業基盤の拡大について順調な成果が得られました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高は104,110百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、ガス仕入コストの高騰や顧客獲得費用の増加等が影響し、営業利益は4,253百万円（同18.6%減）、ベトナムの関連会社に係るのれんの減損損失等の投資損失を計上し、経常利益は2,432百万円（同54.0%減）、投資有価証券評価損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円（同93.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、引き続き顧客獲得を推進した結果、需要家件数は前連結会計年度末から16千件増加し731千件となりました。また、工業用ガス販売における仕入価格に連動した販売価格の上昇等により、売上高は35,946百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末から3千件増加し72千件となりました。また、原料費調整制度の影響により、売上高は8,106百万円（同49.0%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は44,053百万円（同21.9%増）となりましたが、ガス仕入コストの高騰等が影響し営業損失は216百万円（前年同期は635百万円の営業利益）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、大型の設備工事や店舗等の新築工事等が減少したことにより、当セグメントの売上高は11,486百万円（同7.1%減）、営業利益は227百万円（同33.3%減）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等コンテンツの充実に努めてまいりました。また、各エリアの実情に応じて着実に営業活動を継続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から6千件増加し894千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から10千件増加し354千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は16,574百万円(同3.1%増)、営業利益は2,724百万円(同3.6%増)となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、顧客純増への転換に努め、ISP事業については大手携帯キャリアとの提携による獲得強化、モバイル事業についてはサービスメニューの拡充や、固定回線とのセットプラン等により、顧客獲得を推進しました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は純増基調に転じ、前連結会計年度末から9千件増加し663千件、LIBMOについては同7千件増加し62千件となりましたが、ARPUが減少したことにより売上高は12,026百万円(同1.8%減)となりました。

法人向け事業につきましては、クラウドサービスが順調に進捗、受託開発案件の増加等により、売上高は14,052百万円(同7.6%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は26,078百万円(同3.1%増)となりましたが、ブロードバンド顧客の獲得費用の増加が影響し営業利益は1,609百万円(同6.7%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業に加えて、WEB獲得やテレマーケティング等の非対面営業も実施し、顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し167千件となりました。

一方、当セグメントの売上高は、世帯当たり消費量の減少等により3,838百万円(同1.9%減)となりましたが、獲得費用を抑制し営業利益は80百万円(同146.2%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより、売上高は694百万円(同5.5%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の隻数が減少したことにより、売上高は581百万円(同32.0%減)となりました。婚礼催事事業につきましては婚礼、宴会事業ともに回復がみられ、売上高は398百万円(同41.2%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,077百万円(同7.6%減)、営業利益は23百万円(前年同期は114百万円の営業損失)となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は180,807百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,666百万円の減少となりました。これは主として、商品及び製品が1,735百万円、仕掛品が799百万円、それぞれ増加した一方で、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が5,024百万円、現金及び預金が608百万円、短期貸付金の減少等により流動資産「その他」が483百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は102,948百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,579百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が増加した一方で、季節的要因等により支払手形及び買掛金が2,309百万円、預り金の減少等により流動負債「その他」が2,693百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は77,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,086百万円の減少となりました。これは主として、為替換算調整勘定が523百万円、その他有価証券評価差額金が516百万円、それぞれ増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円を計上した一方で、剰余金の配当2,233百万円を実施したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から608百万円減少し3,838百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,956百万円の資金の増加（前年同期比 3,425百万円）となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少及び棚卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,861百万円の資金の減少（同+2,135百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,709百万円の資金の減少（同 28百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,679,977	139,679,977	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	139,679,977	139,679,977	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	139,679,977	-	14,000	-	3,500

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,302	11.65
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	7,559	5.76
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11-1	5,799	4.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,666	3.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	4,236	3.23
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	4,065	3.10
TOKAIグループ従業員持株会	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8	3,832	2.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,816	2.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,588	2.73
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	2,724	2.07
計	-	55,592	42.32

(注)1. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社他共同保有者3社が2021年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	3,175,800	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	971,994	0.70
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,424,796	1.02
SMB Cファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	442,000	0.32
計	-	6,014,590	4.31

2. 2022年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他共同保有者2社が2022年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,816,000	2.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,302,100	2.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,551,400	1.11
計	-	8,669,500	6.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,323,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,187,400	1,311,874	同上
単元未満株式	普通株式 169,277	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,679,977	-	-
総株主の議決権	-	1,311,874	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式462,100株(議決権の数4,621個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社T O K A I ホールディングス	静岡市葵区常磐町 2丁目6番地の8	8,323,300	-	8,323,300	5.96
計	-	8,323,300	-	8,323,300	5.96

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は8,323,331株であります。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式462,100株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼最高経営責任者 (CEO)	取締役	小栗 勝男	2022年9月15日
取締役	代表取締役社長 兼最高経営責任者 (CEO)	鴫田 勝彦	2022年9月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743	4,135
受取手形、売掛金及び契約資産	28,566	23,542
商品及び製品	4,030	5,765
仕掛品	740	1,540
原材料及び貯蔵品	1,376	1,318
その他	8,072	7,589
貸倒引当金	431	436
流動資産合計	47,098	43,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,500	35,087
機械装置及び運搬具(純額)	24,832	24,490
土地	24,911	24,842
その他(純額)	20,771	22,170
有形固定資産合計	106,017	106,591
無形固定資産		
のれん	6,040	5,873
その他	4,953	4,758
無形固定資産合計	10,993	10,631
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,769	3,802
その他	16,806	16,618
貸倒引当金	211	290
投資その他の資産合計	20,364	20,129
固定資産合計	137,375	137,353
資産合計	184,473	180,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,668	16,358
短期借入金	14,411	16,863
未払法人税等	2,819	1,878
その他の引当金	1,762	1,783
その他	20,160	17,466
流動負債合計	57,822	54,351
固定負債		
長期借入金	29,736	30,246
その他の引当金	368	337
退職給付に係る負債	1,038	1,096
その他	16,561	16,915
固定負債合計	47,704	48,596
負債合計	105,527	102,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,552	25,566
利益剰余金	36,395	34,310
自己株式	2,332	2,323
株主資本合計	73,615	71,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	1,121
為替換算調整勘定	369	893
退職給付に係る調整累計額	2,643	2,482
その他の包括利益累計額合計	3,619	4,497
新株予約権	9	22
非支配株主持分	1,702	1,785
純資産合計	78,946	77,859
負債純資産合計	184,473	180,807

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	96,060	104,110
売上原価	57,321	64,874
売上総利益	38,739	39,236
販売費及び一般管理費	1 33,516	1 34,982
営業利益	5,223	4,253
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	162	122
受取手数料	16	14
その他	165	192
営業外収益合計	347	339
営業外費用		
支払利息	135	132
持分法による投資損失	107	1,963
その他	43	64
営業外費用合計	286	2,160
経常利益	5,284	2,432
特別利益		
固定資産売却益	3	27
固定資産受贈益	96	-
投資有価証券売却益	80	64
伝送路設備補助金	26	60
補助金収入	-	3
特別利益合計	207	156
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	382	401
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	314
周年事業費用	208	-
その他	2 498	-
特別損失合計	1,089	716
税金等調整前四半期純利益	4,402	1,873
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,614
法人税等調整額	151	22
法人税等合計	2,038	1,637
四半期純利益	2,364	236
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,281	147

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,364	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	516
繰延ヘッジ損益	668	-
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整額	213	161
持分法適用会社に対する持分相当額	55	529
その他の包括利益合計	882	881
四半期包括利益	3,247	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,164	1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	82	91

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,402	1,873
減価償却費	7,458	7,498
のれん償却額	511	489
退職給付に係る資産及び負債の増減額	110	204
受取利息及び受取配当金	165	132
投資有価証券売却損益(は益)	80	64
支払利息	135	132
持分法による投資損益(は益)	107	1,963
固定資産売却損益(は益)	3	27
投資有価証券評価損益(は益)	-	314
固定資産除却損	382	401
売上債権の増減額(は増加)	5,470	5,625
棚卸資産の増減額(は増加)	13	2,471
仕入債務の増減額(は減少)	2,115	2,310
預り金の増減額(は減少)	318	1,125
その他	1,092	867
小計	14,568	11,094
法人税等の支払額	3,185	3,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,382	7,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	191	172
有価証券の取得による支出	58	1,150
有価証券の売却による収入	207	95
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,006	6,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	171	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,664	86
貸付けによる支出	571	-
貸付金の回収による収入	9	601
その他	723	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,997	6,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	140	135
短期借入金の純増減額(は減少)	1,620	2,300
リース債務の返済による支出	2,103	2,294
長期借入れによる収入	6,100	5,950
長期借入金の返済による支出	4,997	5,288
社債の償還による支出	49	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,100	2,231
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,680	1,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	701	608
現金及び現金同等物の期首残高	5,136	4,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,837	3,838

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社ウッドリサイクルを連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった株式会社T O K A Iホームガスは、連結子会社である株式会社ザ・トーカイを合併継続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

(1) 取引の概要

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2016年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末346百万円、当第2四半期連結会計期間末322百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末496,900株、当第2四半期連結会計期間末462,100株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第321項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(前代表取締役社長による不適切な経費の使用について)

当社は、前代表取締役社長による不適切な経費の使用に関して、2022年9月に外部の弁護士及び公認会計士による特別調査委員会を設置して調査を開始しましたが、本事案の実態解明に相応の日数を要する見込みとなったことから、2023年3月期第2四半期報告書を法令で定める期限までに提出することが困難であると判断し、2023年3月期第2四半期報告書の提出期限を2022年12月15日とする四半期報告書提出期限に係る承認申請書を提出し2022年11月14日に承認を受けております。

本件調査につきましては、2022年12月14日に特別調査委員会より当社グループの業務との関連性が確認できない経費使用の事実等が認められた調査報告書を受領しておりますが、本事案に伴う不適切な経費の使用につきまして、連結財務諸表及び財務諸表に与える影響が軽微であることから、過年度及び2023年3月期第1四半期までの連結財務諸表及び財務諸表の訂正は行わないこととしております。

なお、当第2四半期連結累計期間において本事案に伴う法人税等の見込額を一括して計上しておりますが、その影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証予約

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
(借入債務)		(借入債務)	
T O K A Iグループ共済会	113百万円	T O K A Iグループ共済会	108百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,348百万円	955百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・手当	9,259百万円	9,467百万円
賞与引当金繰入額	1,180	1,208
退職給付費用	364	300
手数料	8,715	9,524
貸倒引当金繰入額	56	85

2. 特別損失「その他」

前第2四半期連結累計期間において発覚した当社子会社元従業員による不正行為に係る損失について、特別損失「その他」として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	6,130百万円	4,135百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	292	296
現金及び現金同等物	5,837	3,838

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	2,101	16.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額2,101百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会決議	普通株式	1,970	15.00	2021年 9月30日	2021年 11月30日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額1,970百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,233	17.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額2,233百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会決議	普通株式	2,101	16.00	2022年 9月30日	2022年 11月30日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額2,101百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギ ー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,153	12,361	16,081	25,302	3,913	93,812	2,248	96,060	-	96,060
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	101	966	264	2,144	104	3,582	52	3,634	3,634	-
計	36,254	13,327	16,346	27,447	4,018	97,395	2,300	99,695	3,634	96,060
セグメント利益 又は損失()	635	341	2,628	1,726	32	5,364	114	5,249	26	5,223

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギ ー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	44,053	11,486	16,574	26,078	3,838	102,033	2,077	104,110	-	104,110
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98	479	245	2,038	125	2,987	177	3,165	3,165	-
計	44,152	11,966	16,820	28,117	3,964	105,021	2,254	107,276	3,165	104,110
セグメント利益 又は損失()	216	227	2,724	1,609	80	4,425	23	4,449	195	4,253

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	計		
家庭・業務用LPガス	22,282	-	-	-	-	22,282	-	22,282
産業用ガス	8,125	-	-	-	-	8,125	-	8,125
都市ガス	5,471	-	-	-	-	5,471	-	5,471
建築・設備工事	-	8,770	-	-	-	8,770	-	8,770
不動産販売・管理	-	3,025	-	-	-	3,025	-	3,025
土木工事	-	1,269	-	-	-	1,269	-	1,269
CATV	-	-	16,149	-	-	16,149	-	16,149
ブロードバンド通信	-	-	-	12,240	-	12,240	-	12,240
システムインテグレーション	-	-	-	15,211	-	15,211	-	15,211
飲料水	-	-	-	-	4,478	4,478	-	4,478
婚礼催事	-	-	-	-	-	-	316	316
船舶修繕	-	-	-	-	-	-	854	854
介護	-	-	-	-	-	-	657	657
その他	2,135	281	335	-	-	2,753	470	3,223
内部売上高	1,861	986	403	2,150	564	5,965	52	6,017
外部顧客への売上高	36,153	12,361	16,081	25,302	3,913	93,812	2,248	96,060

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計		
家庭・業務用L Pガス	24,805	-	-	-	-	24,805	-	24,805
産業用ガス	10,768	-	-	-	-	10,768	-	10,768
都市ガス	8,131	-	-	-	-	8,131	-	8,131
建築・設備工事	-	7,721	-	-	-	7,721	-	7,721
不動産販売・管理	-	3,020	-	-	-	3,020	-	3,020
土木工事	-	968	-	-	-	968	-	968
C A T V	-	-	16,579	-	-	16,579	-	16,579
ブロードバンド通信	-	-	-	12,026	-	12,026	-	12,026
システムインテグレーション	-	-	-	16,102	-	16,102	-	16,102
飲料水	-	-	-	-	4,421	4,421	-	4,421
婚礼催事	-	-	-	-	-	-	441	441
船舶修繕	-	-	-	-	-	-	581	581
介護	-	-	-	-	-	-	694	694
その他	2,135	333	373	-	-	2,842	538	3,380
内部売上高	1,786	556	377	2,050	582	5,352	177	5,530
外部顧客への売上高	44,053	11,486	16,574	26,078	3,838	102,033	2,077	104,110

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円42銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,281	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,281	147
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,975	130,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除しております(前第2四半期連結累計期間382,694株、当第2四半期連結累計期間485,109株)。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 2,101百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 16円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年11月30日 |

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月15日

株式会社T O K A Iホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。